

主要事業マネジメントシート

部局名 府民文化部

事業名	私立高等学校等奨学給付金事業費		／ 担当室課 私学・大学課				
予算額	H24 H25	- 千円() - 千円()	H26 H27要求	644,798 千円(444,226 千円) 1,956,794 千円(1,329,154 千円)	実績	H24 H25	- 千円() - 千円()
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 将来ビジョン・大阪(教育力向上戦略))		<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) 国補助制度創設に伴い、各都道府県において実施する事業とされているため		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割(理由) 全ての意志ある私立高校生が安心して教育を受けられるようにすることは行政の役割。	
	事業手法	手法の妥当性	○私立の高等学校等に通う低所得者世帯の保護者に対して、授業料以外の教育費に充てるため、国の補助制度を活用して、奨学のための給付金を交付するもの。				
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない				
		将来のリスク管理	平成26年度入学生から学年進行で適用しており、完成は平成28年度。				
	事業間調整	庁内での連携	公立高等学校奨学給付金事業(施設財務課所管)との連携を図る。				
他事業との整合性等		生活保護制度(生業扶助)との整合を図る。					
事業効果	目標・指標	(事業目標)	低所得者世帯の保護者に対して、奨学給付金を支給し、高校生等の修学を支援する。			- 目標に達しなかった場合の見直し・改善方策	
		(指標)	経済的理由による中途退学者率の減 府内公立中学生の府内私立高校へ進学した割合の増				
		(実績)	経済的理由による中途退学者率 H25 2.0% 府内公立中学生が府内私立高校へ進学した割合 H26 32.9%				
	(事業期間)	H 26 ~ H					
コスト分析	(指標)				(コスト分析結果)		
	H24(フルコスト)	千円 / (指標数値)	=	千円			
特記事項	< 事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入 > 特記事項なし						